

平成28年度 大治町財務書類4表（概要版） 普通会計

○貸借対照表

基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 有形固定資産	54,550,042	1. 固定負債	5,000,786
①事業用資産	11,628,749	①地方債	4,988,786
②インフラ資産	42,856,739	②退職手当引当金	0
③物品	64,554	③その他	12,000
2. 無形固定資産	0	2. 流動負債	714,424
3. 投資及び出資金	1,125,458	①1年内償還予定地方債	425,250
4. 基金	2,866,175	②未払金	0
5. 未収金・貸付金	175,207	③賞与等引当金	85,290
6. 現金預金	623,241	④預り金	203,885
7. 棚卸資産	41,918	⑤その他	0
8. その他	0	負債合計	5,715,210
		純資産の部	
		純資産合計	53,666,832
資産合計	59,382,042	負債・純資産合計	59,382,042

本町はこれまで「基準モデル」により4つの財務書類(注)を作成してきましたが、平成28年度決算分から団体間の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により作成しました。

(注)4つの財務書類
財務書類は、ストック(財産残高)を表す「①貸借対照表(バランスシート)」と、フロー(経常的な費用と収入)を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」、「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

○町の資産と負債の状況

1. 町民1人当たりの資産と負債(平成29年3月31日現在人口32,109人)

資産 約185万円

負債 約18万円

2. 純資産比率 約90.4%

※純資産比率・・・総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえます。

3. 実質純資産比率 約65.4%

※実質純資産比率・・・総資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財政状態といえます。

○行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。

(単位:千円)

科目	金額
1. 経常費用	7,434,734
①業務費用	4,078,884
ア 人件費	1,265,527
イ 物件費等・その他業務費用 (うち減価償却費)	2,813,357
②移転費用	3,355,851
ア 補助金等	991,233
イ 社会保障給付	1,438,392
ウ 他会計への繰出金	832,144
エ その他	94,082
2. 経常収益	202,459
①使用料及び手数料	79,867
②その他	122,592
純経常行政コスト	7,232,275
3. 臨時損失	0
4. 臨時利益	0
純行政コスト	7,232,275

○純資産変動計算書

1年間に大治町の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

(単位:千円)

科目	金額
前期末残高	52,565,625
純資産の減少	
1. 純行政コスト(△)	△7,232,275
純資産の増加	
2. 財源	7,052,977
①税収等	5,302,118
②国県等補助金	1,750,859
その他の増減	
3. 資産評価差額	0
4. 無償所管換等	5,873
5. その他	1,274,632
本年度純資産変動額	1,101,207
本年度末純資産残高	53,666,832

○資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。

(単位:千円)

科目	金額
1. 業務活動収支	571,982
2. 投資活動収支	△527,158
3. 財務活動収支	△38,663
本年度資金収支額	6,161
本年度末資金残高	407,356
前年度末歳計外現金残高	206,761
本年度歳計外現金増減額	9,124
本年度末歳計外現金残高	215,885
前年度末現金預金残高	607,956
本年度末現金預金残高	623,241

※表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

普通会計		全体会計 ※		連結会計	
・一般会計	・土地取得特別会計	・国民健康保険特別会計	・介護保険特別会計	・愛知県市町村退職手当組合	・愛知県後期高齢者医療広域連合
		・後期高齢者医療特別会計		・海部地区急病診療所組合	・海部地区環境事務組合
				・海部地区消防組合	・海部地区水防事務組合

※公共下水道事業特別会計は、公営企業会計への移行期間であるため対象にしません。

平成28年度 大治町財務書類4表（概要版） 全体会計

○貸借対照表

基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 有形固定資産	54,550,042	1. 固定負債	5,000,786
①事業用資産	11,628,749	①地方債	4,988,786
②インフラ資産	42,856,739	②退職手当引当金	0
③物品	64,554	③その他	12,000
2. 無形固定資産	0	2. 流動負債	714,755
3. 投資及び出資金	1,125,458	①1年内償還予定地方債	425,250
4. 基金	3,045,950	②未払金	0
5. 未収金・貸付金	419,329	③賞与等引当金	85,621
6. 現金預金	1,060,498	④預り金	203,885
7. 棚卸資産	41,918	⑤その他	0
8. その他	0	負債合計	5,715,541
		純資産の部	
		純資産合計	54,527,654
資産合計	60,243,196	負債・純資産合計	60,243,196

本町はこれまで「基準モデル」により4つの財務書類(注)を作成してきましたが、平成28年度決算分から団体間の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により作成しました。

(注)4つの財務書類
財務書類は、ストック(財産残高)を表す「①貸借対照表(バランスシート)」と、フロー(経常的な費用と収入)を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」、「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

○町の資産と負債の状況

1. 町民1人当たりの資産と負債(平成29年3月31日現在人口32,109人)

資産 約188万円

負債 約18万円

2. 純資産比率 約90.5%

※純資産比率・・・総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているということがいえます。

3. 実質純資産比率 約67.1%

※実質純資産比率・・・総資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財政状態ということがいえます。

○行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。

(単位:千円)

科目	金額
1. 経常費用	12,159,570
①業務費用	4,243,424
ア 人件費	1,280,805
イ 物件費等・その他業務費用(うち減価償却費)	2,962,619
②移転費用	7,916,146
ア 補助金等	4,895,957
イ 社会保障給付	2,805,107
ウ 他会計への繰出金	121,000
エ その他	94,082
2. 経常収益	269,234
①使用料及び手数料	93,640
②その他	175,594
純経常行政コスト	11,890,335
3. 臨時損失	0
4. 臨時利益	0
純行政コスト	11,890,335

○純資産変動計算書

1年間に大治町の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

(単位:千円)

科目	金額
前期末残高	52,365,426
純資産の減少	
1. 純行政コスト(△)	△11,890,335
純資産の増加	
2. 財源	11,735,726
①税収等	8,854,000
②国県等補助金	2,881,726
その他の増減	
3. 資産評価差額	0
4. 無償所管換等	5,873
5. その他	1,303,801
本年度純資産変動額	1,155,065
本年度末純資産残高	54,527,654

○資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。

(単位:千円)

科目	金額
1. 業務活動収支	660,534
2. 投資活動収支	△556,374
3. 財務活動収支	△38,663
本年度資金収支額	65,497
本年度末資金残高	844,613
前年度末歳計外現金残高	209,445
本年度歳計外現金増減額	6,440
本年度末歳計外現金残高	215,885
前年度末現金預金残高	988,561
本年度末現金預金残高	1,060,498

※表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

全体会計 ※		連結会計
普通会計 ・一般会計 ・土地取得特別会計	・国民健康保険特別会計 ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計	・愛知県市町村退職手当組合 ・愛知県後期高齢者医療広域連合 ・海部地区急病診療所組合 ・海部地区環境事務組合 ・海部東部消防組合 ・海部地区水防事務組合

※公共下水道事業特別会計は、公営企業会計への移行期間であるため対象にしません。

平成28年度 大治町財務書類4表（概要版） 連結会計

○貸借対照表

基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。

（単位：千円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 有形固定資産	55,537,105	1. 固定負債	6,685,070
①事業用資産	12,489,228	①地方債	5,075,225
②インフラ資産	42,882,488	②退職手当引当金	1,597,845
③物品	165,389	③その他	12,000
2. 無形固定資産	482	2. 流動負債	740,266
3. 投資及び出資金	96,791	①1年内償還予定地方債	430,692
4. 基金	4,757,486	②未払金	0
5. 未収金・貸付金	423,286	③賞与等引当金	103,997
6. 現金預金	1,184,217	④預り金	205,577
7. 棚卸資産	41,918	⑤その他	0
8. その他	0	負債合計	7,425,336
		純資産の部	
		純資産合計	54,615,950
資産合計	62,041,286	負債・純資産合計	62,041,286

本町はこれまで「基準モデル」により4つの財務書類（注）を作成してきましたが、平成28年度決算分から団体間の比較可能性や客観性の観点に基づき国から示された「統一モデル」により作成しました。

（注）4つの財務書類

財務書類は、ストック（財産残高）を表す「①貸借対照表（バランスシート）」と、フロー（経常的な費用と収入）を表す「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」、「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

○町の資産と負債の状況

1. 町民1人当たりの資産と負債（平成29年3月31日現在人口32,109人）

資産 約193万円

負債 約23万円

2. 純資産比率 約88.0%

※純資産比率・・・総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえます。

3. 実質純資産比率 約61.2%

※実質純資産比率・・・総資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財政状態といえます。

○行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。

（単位：千円）

科目	金額
1. 経常費用	14,707,361
①業務費用	4,891,759
ア 人件費	1,588,545
イ 物件費等・その他業務費用（うち減価償却費）	3,303,214
②移転費用	9,815,602
ア 補助金等	4,325,391
イ 社会保障給付	5,263,751
ウ 他会計への繰出金	0
エ その他	226,460
2. 経常収益	341,570
①使用料及び手数料	125,349
②その他	216,221
純経常行政コスト	14,365,791
3. 臨時損失	
4. 臨時利益	173
純行政コスト	14,365,618

○純資産変動計算書

1年間に大治町の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。

（単位：千円）

科目	金額
前期末残高	52,365,426
純資産の減少	
1. 純行政コスト(△)	△14,365,618
純資産の増加	
2. 財源	14,186,480
①税収等	8,770,617
②国県等補助金	5,415,863
その他の増減	
3. 資産評価差額	0
4. 無償所管換等	5,873
5. その他	2,423,789
本年度純資産変動額	2,250,524
本年度末純資産残高	54,615,950

○資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。

（単位：千円）

科目	金額
1. 業務活動収支	746,372
2. 投資活動収支	△603,910
3. 財務活動収支	△61,267
本年度資金収支額	81,196
前年度末資金残高	882,322
本年度末資金残高	967,601

※表示単位未満四捨五入のため、積上げ額と合計額が一致しない場合があります。

連結会計

普通会計

- ・一般会計
- ・土地取得特別会計

全体会計 ※

- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計

- ・愛知県市町村退職手当組合
- ・愛知県後期高齢者医療広域連合
- ・海部地区急病診療所組合
- ・海部地区環境事務組合
- ・海部東部消防組合
- ・海部地区水防事務組合

※公共下水道事業特別会計は、公営企業会計への移行期間であるため対象にしません。